

平成30年度事業計画

1 はじめに

TTCは発足以降、通信自由化によるマルチキャリア相互接続、インターネット・モバイルの飛躍的發展、通信のグローバル化において、情報通信（ICT）ネットワークの発展に寄与してきた。今後は、あらゆるモノとサービスがネットワークにつながることで、各産業に新たなイノベーションを創出し、社会的課題を解決する原動力としてIoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）に大きな期待が寄せられており、デジタルトランスフォーメーションによる新しいビジネスやICTサービスの展開が本格化している。

また、5Gを中心とする次世代ネットワークの実証実験を含め、迅速かつ柔軟なネットワークの構築の際のネットワーク機能のソフトウェア化においてはオープンソースソフトウェア（OSS）を活用する動きも活発化してきている。

そのような状況の中、標準化は、オープンイノベーションの一環としてグローバル展開を図る戦略や、多様な期待に応える通信インフラの発展に向け益々重要となるとともに、標準化活動の場も上位レイヤに移り益々多種多様になってきている。

また、標準化活動の範囲も従来の標準文書を作成するだけでなく、これらを含むオープンイノベーションを技術面・ビジネス面から支えるあらゆる活動に広がっている。同時に、その成果物についても、得られるあらゆる知見、発見、情報を包含する方向に変わっている。そして、関わるプレイヤーについても、従来の技術面だけでなく、技術とビジネスの両面から価値創造・事業戦略を企画する方々へと広がっている。

TTCは、情報通信分野において日本標準を策定する標準化機関として、ITUからSDO（Standard Development Organization）として認められている。また、平成23年度の総務省情報通信審議会の電気通信システム委員会の決定により、ITU-Tへの標準化アップストリーム活動について、TTCの専門委員会を活用する方針が打ち出されたことを踏まえ、ITU-Tへの標準化活動の一層の活性化を図ることも期待されている。さらに、他のデジュールやフォーラム、デファクトの標準化組織との一層の連携強化を図ることでオープンイノベーションを推進し、タイムリーな標準策定を行うことについても期待されている。

このため、TTCでは、今後とも組織や運営を柔軟に見直し、我が国の国際競争力強化に向けて、標準のタイムリーなアップストリームおよびダウンストリーム活動はもとより、デジュール標準とフォーラム標準、サービス・アプリケーションレイヤの検討に一体的かつ柔軟に対応できるよう、また、技術とビジネスの両面からオープンイノベーションを推進できるよう、各種グローバル標準化機関との連携強化、アジア諸国並びに周辺諸国との連携の推進、分野横断的な活動を戦略的に進めていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

上記のような状況変化にタイムリーかつ効率的に対応するために、組織、運営等を柔軟に見直しながら、企画戦略委員会を中心とした戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 魅力的なテーマの発掘

アドバイザリーグループ（企画戦略委員会による最新動向の調査研究を行う体制）やアドホックグループ（関連専門委員会による横断的テーマを初期検討する体制）等を活用し、有望なテーマ発掘に資する研究課題の検討を進め、その成果のビジネス連携や標準化活動への迅速な反映に取り組む。新たな標準化課題を共有し、議論するため、セミナー、調査の活動を計画的・継続的に実施するとともに、将来の標準化の研究課題を発掘するため、アカデミアや様々な産業界との連携を図る。

(2) タイムリーかつ効率的な検討体制の設置および中期標準化戦略の策定と実行

将来を含め標準化に関わるあらゆる動向を踏まえ、標準化活動を効率的に行うために専門委員会等の検討グループの設置をタイムリーに行う。

国内外の標準化動向を踏まえ、平成29年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基に、TTC会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、平成30年度末までに、一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略、標準化計画への反映を図る。

(3) 重要技術分野の更なる発展・充実化

TTC会員からの標準化要望や注目される最新技術分野・テーマに対しては、情報収集や国内議論の場を設け、イノベーションを加速するため迅速かつ柔軟に標準化の検討を行う。

① AI（人工知能）活用による新規ビジネス、ICTサービスの開発推進

デジタルビジネス、ICTサービスにおけるAI活用の可能性、関連する標準化に向けた国際研究動向を踏まえ、AI関連の標準化に関する検討を推進する。

② 分散型台帳技術のICTサービスでの活用推進

新規ビジネス、ICTサービスにおける分散型台帳技術活用の可能性、関連する標準化に向けた国際研究動向を踏まえ、分散型台帳技術関連の標準化に関する検討を推進する。

③ 第5世代移動通信システム（IMT-2020：ITUでは、IMT-2020）

関連標準化活動の更なる展開

5Gに代表される次世代ネットワークについては、第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）の事務局を電波産業会と共同して務め、また、その活動と連携してネットワークのソフト化・スライシング、エッジコンピューティング、モバイルフ

ロントホール／バックホール等におけるネットワーク課題への取り組みを更に発展させる。

④ I o T 関連標準化活動の幅広い展開

I T U - T S G 2 0 (I o T とスマートシティ・コミュニティ) をはじめ国内外の I o T 推進動向を注視しながら、各種 I o T アプリケーションに関する分野横断的な標準化課題の発掘・検討を行うとともに、I o T プラットフォームのグローバル標準である「o n e M 2 M」の各業界への展開や「I o T エリアネットワーク」に関する標準化を推進する。

⑤ 安心・安全面への取り組みの推進

セキュリティ・トラストをはじめ、環境保護、東日本大震災を教訓とした防災や減災、並びに 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えアクセシビリティといった、I o T / ビッグデータ/A I 時代の新しいサービスを安心・安全面から支える取り組みを推進する。

(4) 標準化機関等への提案および連携の強化

専門委員会等において、I T U - T の S G や F G (フォーカスグループ) への寄書提案や対処方針の検討など、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。I T U - T のデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、各種フォーラム活動と連携を強化するとともに、オープンソースコミュニティとの連携の在り方についても検討していく。

3 分野横断的な活動を通じた新分野での活動の推進

各産業に新たなイノベーションを創造し、社会的課題を解決する原動力として I o T 、ビッグデータ、A I に大きな期待が寄せられる中、標準策定機能とは別に、業際イノベーション本部に設置した I C T 業界と利活用業界の連携を支援する機能 (I o T イノベーション推進機能) を活用することで、フォーラム標準化提案も含めた標準化活動の活性化をはじめ、I C T 利活用や I o T によるイノベーション創出を推進する。

(1) 他業種と連携した標準化提案の前段階までの活動や、デジュール/フォーラム標準化を活性化する活動の支援

(2) 制定された標準や I C T 利活用について、さまざまな業種への普及展開を活性化し、I C T 業界と利活用業界の連携を支援するなど標準化の後段階の活動の支援

(3) スマート I o T 推進フォーラムや I I C (Industrial Internet Consortium) 等、業界横断的な I C T 利活用を推進する団体との連携、I C T を利活用する上での課題や分野横断的な標準化課題の発掘

4 関係標準化機関等との連携

- (1) アジア・太平洋電気通信共同体 (APT: Asia-Pacific Telecommunity)、および中国、日本、韓国の三国間の連携を図る C J K 標準化会合の推進を通じて、I T U-T における将来ネットワーク、I o T/M2M およびセキュリティ等の課題について、アジア諸国連携によって発言力の強化を図り、日本提案の標準化への反映を図る。
- (2) 世界の主要な標準化機関の集まりである GSC (Global Standards Collaboration) の一員として、グローバルな標準化動向と整合した T T C 標準化を推進するため、関係標準化組織との連携を維持する。
- (3) 3 G P P、3 G P P 2、o n e M2M 等のグローバル標準化活動において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動および各プロジェクトからのダウンストリームによる T T C 標準等の制定を継続する。
- (4) I T U-T T S A G (電気通信標準化アドバイザーグループ) 及び新設された標準化戦略ラポーターグループ等の会合に向け対処方針を提案し、I T U-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を踏まえた T T C 標準化活動の検討に反映させる。
- (5) 現在締結している M o U (Memorandum of Understanding) 等 (E T S I (欧州)、I E E E、I T U、C C S A (中国)、T T A (韓国)、N B T C (タイ)、M T S F B : MALAYSIAN TECHNICAL STANDARDS FORUM BHD (マレーシア)、T S D S I (インド) 等) を活用して標準化機関間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の標準化機関等との間で M o U を締結して標準化を推進する。
- (6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内の関連標準化団体や各種推進フォーラムと連携、協調を図る。

5 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

- (1) 国内標準制定においては、引き続き、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れていく。
- (2) I T U-T 等における知的財産権に関する共通パテントポリシーやガイドライン、オープンソースコミュニティとの連携関係などの検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、T T C における工業所有権の取り扱い等の諸課題を検討する。

6 T T C 標準の普及活動、広報活動の充実

- (1) セミナー、ホームページ、T T C レポート等を通じ、標準化活動をはじめ、最新技術、先進的な事例等の最新情報を会員に広く展開し、会員サービスの向上を図る。
- (2) 会員以外の I C T に関連する企業等に対して、標準化活動への認識、T T C のプレゼンスを高めるため、ホームページ、T T C レポート、ブログ等の情報発信に

努め、活動の見える化を推進する。英語版ホームページを通じて事業活動を海外に紹介するとともに、標準化の活動体制等TTCの活動内容が分かり易いホームページとなるよう充実を図る。

- (3) TTC活動領域の拡大、TTC標準の普及及び新規会員獲得に向け、分野横断的な活動の推進、イノベーション推進を含む新規テーマの取り込みやTTC活動紹介のための各種セミナー、説明会の開催を充実強化する。TTC大使を通じて、標準化機関・団体の会合及び標準化に関する最新情報をTTC会員に展開する。また、関連団体との連携を強化するため、イベント協力（共催・協賛・出展等）を推進する。

7 事業運営の効率化および事業基盤の強化・安定化

- (1) 事業環境の変化に対応した会議の運営とそれを支える事務局業務の効率化、業務支援システムを含めた改善に努める。
- (2) 標準作成作業の円滑化・効率化のため、作業環境の改善を図る。
- (3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。
- (4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。
- (5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。